

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第59期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
完成工事高 (百万円)	51,359	56,511	228,723
経常利益または経常損失(△) (百万円)	△329	△234	4,032
当期純利益 または四半期純損失(△) (百万円)	△30	△874	1,457
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△213	△1,129	3,178
純資産額 (百万円)	67,705	68,961	71,091
総資産額 (百万円)	219,707	235,518	240,694
1株当たり当期純利益 または1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.16	△4.56	7.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	28.7	28.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第58期第1四半期連結累計期間および第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の一部に持ち直しの動きが見られ、生産は緩やかに増加しており、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりが見られます。経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は着実に持ち直しており回復の動きも見られます。また、世界経済は、米国で緩やかな回復傾向となっており底堅さも見られるものの、新興国の経済成長の鈍化や欧州の財政危機等の下振れリスクにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、景気持ち直しの動きが未だ設備投資が回復するまでには至らず、依然として厳しい状況が続いております。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、ガス化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が活発化する動きが見られます。インド、インドネシアなどの新興国においては、経済成長の減速懸念はあるものの、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、プラント建設、資源開発、インフラ整備のニーズは高いまま推移しております。また、ブラジルなど資源国においては、高い油価に支えられた設備投資や深海油田・ガス田等のエネルギー開発投資が続いて計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、平成24年度よりスタートさせた中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組むとともに、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

当第1四半期連結累計期間については、受注高536億円(前年同四半期比141.5%増)、売上高(完成工事高)565億円(前年同四半期比10.0%増)となりましたが、一部プロジェクトにおける収益の悪化等により、営業損失11億円(前年同四半期は営業損失3億円)、経常損失2億円(前年同四半期は経常損失3億円)、四半期純損失8億円(前年同四半期は四半期純損失0億円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

東南アジア、中東、アフリカ等における化学肥料製造設備等の大型案件の進捗に伴い、売上高534億円(前年同四半期比11.2%増)となりました。利益面では、営業損失13億円(前年同四半期は営業損失6億円)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高25億円(前年同四半期比5.8%減)となりました。利益面では、営業損失0億円(前年同四半期は営業利益0億円)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高5億円(前年同四半期比9.0%減)となりました。利益面では、営業利益2億円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から51億円減少し、2,355億円となりました。現金預金が34億円増加した一方、未収入金が90億円減少したことなどによるものです。

負債については、支払手形・工事未払金等が23億円、未払法人税等が17億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から30億円減少の1,665億円となりました。

純資産については、配当金の支払および四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末から21億円減少の689億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は178百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	598	75,360	5,790	69,068
	石油化学プラント	71,795	12,005	83,801	7,519	75,676
	石油精製プラント	9,952	366	10,319	2,685	7,295
	エネルギー関連プラント	85,812	541	86,353	16,336	68,943
	一般製造設備関連	20,872	366	21,238	5,415	15,588
	IT関連	120	98	218	82	136
	その他	65,117	1,378	66,495	3,176	61,120
	小計	328,433	15,353	343,787	41,006	297,828
	国内					
	石油化学プラント	6,293	1,118	7,411	2,648	4,719
	石油精製プラント	1,585	434	2,019	648	1,361
	エネルギー関連プラント	8,279	802	9,082	257	8,823
	一般製造設備関連	10,554	419	10,973	2,147	8,555
IT関連	3,035	2,426	5,461	2,662	2,702	
その他	938	1,676	2,615	1,414	1,201	
小計	30,687	6,877	37,565	9,778	27,363	
合計	※△1,138 359,120	22,231	381,352	50,785	※△10,442 325,192	
当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	469	151,821	16,996	136,307
	石油化学プラント	98,404	31,344	129,748	10,875	119,513
	石油精製プラント	47,441	6,674	54,115	4,270	49,816
	エネルギー関連プラント	34,040	3,801	37,841	3,597	10,468
	一般製造設備関連	6,311	1,088	7,399	4,956	2,658
	IT関連	119	120	240	136	97
	その他	48,425	2,505	50,930	7,148	43,905
	小計	386,094	46,004	432,098	47,981	362,766
	国内					
	石油化学プラント	7,150	84	7,234	947	6,287
	石油精製プラント	4,369	704	5,074	2,482	2,592
	エネルギー関連プラント	7,482	388	7,871	677	7,193
	一般製造設備関連	853	908	1,761	110	1,651
IT関連	3,861	2,508	6,369	2,449	3,868	
その他	681	3,086	3,768	1,339	2,390	
小計	24,398	7,681	32,079	8,006	23,982	
合計	※12,772 410,492	53,685	464,178	55,988	※19,849 386,749	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間△2,716百万円、当第1四半期連結累計期間2,827百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間2,657百万円、当第1四半期連結累計期間24,267百万円)を控除しております。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,777,000	190,777	—
単元未満株式	普通株式 1,050,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,777	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	965,000	—	965,000	0.5
計	—	965,000	—	965,000	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,328	55,800
受取手形・完成工事未収入金等	54,423	54,852
有価証券	21,376	21,404
未成工事支出金	33,308	31,123
繰延税金資産	3,010	2,973
未収入金	22,478	13,419
その他	5,849	6,654
貸倒引当金	△4,258	△3,689
流動資産合計	188,517	182,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,525	26,582
機械・運搬具及び工具器具備品	5,219	5,418
土地	17,378	17,466
リース資産	1,852	1,855
建設仮勘定	75	68
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,864	△20,177
有形固定資産合計	31,187	31,213
無形固定資産		
のれん	2,570	2,515
その他	2,918	3,006
無形固定資産合計	5,489	5,521
投資その他の資産		
投資有価証券	11,642	12,367
長期貸付金	4,578	4,576
繰延税金資産	1,034	1,018
その他	3,137	3,168
貸倒引当金	△4,892	△4,886
投資その他の資産合計	15,500	16,244
固定資産合計	52,177	52,979
資産合計	240,694	235,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,370	58,069
短期借入金	12,712	11,354
未払法人税等	2,297	524
未成工事受入金	44,487	45,814
賞与引当金	1,103	587
完成工事補償引当金	80	100
工事損失引当金	4,422	3,640
その他	7,656	9,853
流動負債合計	133,130	129,944
固定負債		
長期借入金	26,477	26,768
リース債務	670	597
繰延税金負債	7	2
退職給付引当金	5,202	5,099
修繕引当金	705	732
その他	3,408	3,413
固定負債合計	36,472	36,613
負債合計	169,603	166,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,537	29,704
自己株式	△383	△386
株主資本合計	70,111	68,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	920
繰延ヘッジ損益	△647	△1,991
為替換算調整勘定	△468	382
その他の包括利益累計額合計	△449	△687
少数株主持分	1,429	1,373
純資産合計	71,091	68,961
負債純資産合計	240,694	235,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	51,359	56,511
完成工事原価	45,656	52,083
完成工事総利益	5,703	4,427
販売費及び一般管理費	6,060	5,554
営業損失(△)	△356	△1,126
営業外収益		
受取利息	173	256
受取配当金	111	112
持分法による投資利益	165	278
貸倒引当金戻入額	—	579
修繕引当金戻入額	153	—
雑収入	47	58
営業外収益合計	650	1,285
営業外費用		
支払利息	317	266
為替差損	265	61
雑支出	39	64
営業外費用合計	622	392
経常損失(△)	△329	△234
特別利益		
固定資産売却益	383	—
特別利益合計	383	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54	△234
法人税等	309	657
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△254	△891
少数株主損失(△)	△223	△16
四半期純損失(△)	△30	△874

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△254	△891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	255
繰延ヘッジ損益	31	△80
為替換算調整勘定	342	233
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△646
その他の包括利益合計	41	△238
四半期包括利益	△213	△1,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	△1,112
少数株主に係る四半期包括利益	△203	△17

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	331百万円	為替予約保証等
その他	62百万円	借入保証等
計	393百万円	

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	181百万円	為替予約保証等
その他	40百万円	借入保証等
計	221百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	593百万円	589百万円
のれんの償却額	142百万円	107百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	48,040	2,744	574	51,359	—	51,359
セグメント間の内部 売上高または振替高	41	9	61	112	△112	—
計	48,081	2,754	635	51,472	△112	51,359
セグメント利益または 損失(△)	△664	68	238	△357	0	△356

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	53,402	2,586	522	56,511	—	56,511
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	5	47	92	△92	—
計	53,442	2,591	570	56,604	△92	56,511
セグメント利益または 損失(△)	△1,358	△8	239	△1,127	0	△1,126

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0.16円	△4.56円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△30	△874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△30	△874
普通株式の期中平均株式数(株)	191,881,242	191,824,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 経理財務本部長 山口 正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である石橋 克基および当社取締役常務執行役員 経理財務本部長(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第59期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。